

記者会見

日時 令和7年2月10(月)

午後1時から

場所 市役所3階 大会議室

これまでの振り返り

令和7年度の当初予算は、令和3年11月の市長就任以降、4回目の予算です。

これまで、市民のウェルビーイング、幸福実感を高めるということで、12のチャレンジプロジェクト、6つのテーマに基づく36の政策を進めてきました。

ブランド関係では、文化県都宣言や越前国府の発掘、大河ドラマ館のオープンなどを進めてきました。

産業関係では、越前たけふ駅前福井村田製作所の研究開発センターの誘致や有機農業の全国トップクラスの栽培面積拡大などを進めてきました。

高齢者・福祉関係では県の要介護認定率17.75%に対し、15.74%と約2%低く、元気な現役世代へ予防を呼びかけていることで成果が出ているのではないかと考えています。

子育て・教育の関係では保育料、医療費、特定不妊治療の3つの無料化を行ってきました。

交通関係では、デマンド交通や自家用有償旅客運送などの取組みを行ってきました。

こういった成果をさらに一歩前に進めることを目指して、令和7年度の予算を編成したところです。

令和7年度当初予算案の概要、主要事業について

令和7年度の当初予算は、能登半島地震の教訓を生かした「安全・安心な暮らしの実現」、「地域全体でこども・子育てを支援」、さらに「健康長寿・生涯活躍を支える取組み」、「『ECHIZEN』を世界ブランドに」の4つ項目に重点を置きました。

そのほか、6つのテーマに基づく様々な政策に必要な予算を計上したほか、国の補正予算を活用した一部事業を令和6年度に前倒しをして補正予算を組んでいます。一般会計の総額は395億1,200万円で、前年度と比べて15億4,800万円、4.1%の増です。2年連続で過去最大の予算となります。主に、人件費の高騰や物価高に伴うもので、特別な事業で拡大したというよりは、全体としての経費が拡大したことが大きくなっています。

財源については、(これまでの行財政改革による)公債費の減や、国の事業の財源、交付税措置が有利な起債をできる限り活用したほか、内部的には義務的経費や投資的経費を除く一般の事業について、5%のシーリングを行うとともに、予算編成過程においては300以上の事業について全庁的にスクラップアンドビルドを実施しました。一般財源ベースで見ると7.7億円程度の財源を生み出しました。

この結果、財政調整基金の取り崩し額は6億7,600万円で、前年度の5億9,800万円を上回るものの、当初予算編成時での残高は、一応の目安となる本市の標準財政規模(令

和5年度:210億5,050万 1,000 円)の5%である10億円を上回る11億2,593万 6,000 円を確保しました。

【主要施策①「安全・安心な暮らしを実現」関連事業】

昨年発生した能登半島地震により、大規模災害がいかに市民生活に大きな影響を及ぼすかがわかりました。特に避難所の環境改善が大きなテーマです。小中学校の体育館など本市に29か所ある広域避難場所のうち、空調が整備されていない施設が25か所あります。広域避難場所には指定されていない、南中山小学校を合わせた26施設について、空調設置に向けた事前準備を行うこととしました。これらの整備をすると、すべての小中学校の体育館に空調が設置されることになり、こどもたちの教育環境、学習環境と合わせて避難所としての環境改善も図ることができると考えています。また、簡易トイレや簡易ベッドなどの資機材を整備の上、広域避難場所に分散配置し、発災直後であっても、身近なところで避難者に配慮した環境を提供する体制を整備します。さらに、自宅や広域避難場所での避難生活が困難な高齢者や障がいのある方が避難する福祉避難所を、社会福祉施設の協力をいただき、新たに14か所追加して、合計31か所とし、そのうち避難者向けの資機材整備が必要な18施設について支援等を行う予定をしています。

また、新年度は、3つの公民館も整備を予定しています。身近な避難場所になりますので、耐震補強、設備更新を行います。武道館についても大規模災害時に避難所となることから、耐震改修や空調設備等の改修を行います。また、木造住宅の耐震改修工事の補助額を150万円から175万円といたします。

【主要施策②「地域全体でこども・子育てを支援」関連事業】

推計人口が2040年には 66,826 人ということで、前回の推計より 6,000 人ほど改善はしていますが、少子化の流れは止まらないのが現状です。このような中で、お子さんの健やかな成長、子育てをする保護者の方への応援を行い、安心してこどもを産んで育てていただけるような体制を整えていきます。新たに地域子育て支援センターや、民間・公立こども園など市内に 22 か所の身近な場所で子育てを相談できる体制を整備します。また、深刻な状況にある家庭の支援をするため、県内初の取組みとして、新たに平日の居場所を3か所設置します。月、木、金曜日は野尻医院、火曜日は一陽、水曜日は社会福祉協議会において学習支援や食事の提供などを行うとともに、良好な親子関係を築くための講座の開催や、家事支援を行います。さらに、吉野地区のこども園は令和9年の開園を目指し整備を進めています。

第3期の教育振興ビジョンの改定も進めていますが、こどもにとってどういう教育環境がいいのか。学校の配置の問題や、学校教育の在り方についてどのようにしていくとよいのかということを、地域の皆さんや保護者の皆さんの意見を聞いて、どのようなことが求められているのかを把握し進めていきます。学校は地域のアイデンティティでもあり、拠り所にもなっているため、全体として学校をどのようにしていくのか、できるだけ、こどもの視点に

立って、よりよい教育環境を作るために進めていきます。さらに、外国にルーツをもつ児童や気がかりな児童に対応するための日本語初期指導者、教育補助員を追加する予定です。

給食の無償化については、国の方でもいろいろと議論をされておりますが、今回は国の物価高騰対応地方創生臨時交付金も活用し、必要な栄養を取ってもらうための食材費348円の30%分を無償化、公費負担とします。現在、保護者の負担は278円ですが、243円に下げ、同時に物価高騰に対応した給食の質も担保します。こども1人あたりの年間の支援額は2万1,000円です。保護者の負担は年間7,000円の減ということになります。国の動向も注視する必要がありますが、物価高騰に対応し、同時に保護者の負担も少しでも減らそうということで、国の交付金を有効に活用します。

【主要施策③「健康長寿・生涯活躍を支える取組み」関連事業】

高齢になっても、障がいがあっても介護が必要にならないように、フレイル予防を行う必要があります。フレイル予防セットを市内6か所の地域包括支援センターに配置します。また、带状疱疹のワクチン接種についても接種費用の半分を支援します。高齢になってかかると後遺症にもつながり、治りにくいということもあり、予防接種を進めるために支援を行います。

eスポーツは年齢や障がいの有無にかかわらず、様々な世代で楽しめます。体験会や競技大会を増やし、当面は太鼓の達人を用意して、eスポーツに触れる機会を増やしたいと思っています。

認知症の方、あるいはご家族の困りごとについて、これを応援、支援するために、市内6つの圏域ごとに「チームオレンジ」という応援体制を作ります。見守りや、声掛けなど、孤立しないための関係づくり、あるいは、居場所づくり、相談窓口の紹介などを行うチームです。介護人材については、足りない、定着しないということがありますので、資格取得や資格更新を支援し、新たに就業や、再就職する支援を行います。

【主要施策④「ECHIZEN」を世界ブランドに」関連事業】

今年度は、新幹線の開業や大河ドラマがあり、和紙の里エリアでも様々なプロジェクトを行いました。国際木版画会議も誘致したことで、文化の発信を通じた地域のブランドが、少なくとも国内的にはかなり認知されてきたのではないかと思います。さらに、これを世界ブランドにすることで、国内におけるブランド価値も併せてあげていこうという目論見です。まずは、今年中には越前鳥の子紙がユネスコの無形文化遺産に追加登録される見込みであるのと、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟も何とか実現したいと思っており、世界へ打って出る、世界から注目されるように取り組みたいと思っております。この機会に伝統工芸だけでなく、万葉や国府の歴史、書に関わる拠点の整備、木版画協会などの国際交流の拡大、さらに世界のメディアとつながるような展開、発信も行っていきたいと思っています。大阪・関西万博には、ハピラインふくい武生駅においてある「昇龍」を展示します。兵庫県三木市と共同で出展を予定しています。さらに、和紙の産地では宿泊施設の整備も進んでいますし、和紙の里のせせらぎ池も整備をしています。

【市総合計画2023に掲げる6つのテーマ】

・「地域の宝をブランドに」の関連事業

今年は、市政20周年を迎えるため、その記念事業も行う予定をしています。また、UIJターンの強化も行い、住宅の支援についても制度の拡充、移住定住の促進を図ります。

「愛山荘」については、国の登録有形文化財ですが、こちらを改修し、観光誘客へ繋げる考えています。食事を提供するような場所にするべく、国のローカル 10,000 プロジェクトを活用し改修を支援します。ローカル 10,000 プロジェクトは地域の金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、必要とする初期投資費用について、都道府県又は市町村が助成を行う場合に国が支援するものです。仮に1億2,000万円かかるとした場合、民間金融機関の貸付が8,000万円、国費が2,000万円、市費が2,000万円となり、市費の半分近くに特別交付税措置がされます。市の持ち出しが少ない中で、民間資金を活用し、民間の活力でプロジェクトを進めようという制度で、愛山荘をリノベーションする計画です。

・「活力あふれる地域産業」の関連事業

企業誘致についても、かなり大幅に制度を見直しています。これまで、生産拠点の誘致ということで、雇用の創出や固定資産税収入などを念頭においてやってきましたが、今は人手不足でもあるため、人と企業のセット誘致という視点が大事だと考えています。従来、都市部に流失していた人材や、都市部に行って帰ってこようと思うが、自分が勉強したことや経験が生かせるような職場がなかなか見つからないということが、Uターン、Iターンが進まない要因にもなっています。職場というのは、帰ってくる上で非常に重要なポイントだと思っていますので、そういったことを応援するような制度に内容を切り替えています。同時に、小規模事業者についても、DXの導入や付加価値を高めるため、販路を拡大するために使えるような補助金に変えています。いずれにしても、少しでも人が帰ってくる、今ある企業が元気を出すといった制度にしたいと思っています。

有機農業栽培についてですが、前年度比50ヘクタール増で県内トップの約9%の有機栽培面積となっています。有機農業がすべてではないですが、全体の農業振興の1つの手法として考えているところであり、特に今回は有機野菜の栽培への支援を拡充していきます。

森林環境贈与税を使った山守活動について、登山道の整備や修景、案内看板の整備などができるような制度を創設します。ウッドチップパーは人気があり多くの使用があるため、増設します。また、かねて国の補助金を使って様々なことを進めている中で、新年度は市民・民間向けの太陽光発電設備の設置、住宅の断熱性向上、高効率給湯器入替えの支援をスタートさせます。これと併せて、住宅支援と併用すると、最大で中古住宅の場合310万円、新築住宅の場合最大245万円の支援となります。令和5年度から進めています公共施設のLED化によるJクレジット化ですが、この販売代金を活用して、中小企業向けの脱炭素アドバイザー資格取得を支援し、まず人を育てて、脱炭素を進めていくという考

え方でおります。

・「すこやかで幸せな暮らし」関連事業

市役所2階に、健康のことを相談できたり、チェックできたりするような健康ステーションを設けます。生命保険会社とも連携をしまして、日常生活の中で、楽しみながら運動習慣を身につけるきっかけづくりの場を、市役所の中に作っていきます。

・「未来へつづく子育て・教育」関連事業

不自由なく学習できる環境を整備するため、空調設備更新に係る実施設計を行い、小中学校の空調を更新します。また、ネットワーク機器の更新、大虫小学校のエレベーター設置を3月補正予算に前倒して実施します。

令和8年にかこさとし氏が生誕100周年になりますので、記念展示やギャラリートークなどの開催を考えています。藤沢市とも連携する話にもなっており、相談をしながら進めたいと考えています。また、20回目の全国紙芝居まつり大会を越前市で行う計画があり連携して行っています。

・「安全で安心して住み続けられるまち」関連事業

中高生のヘルメット着用について、企業からの寄付をいただき、それを財源に小学校6年生と中学生を対象にヘルメットの購入支援として、一人当たり1,000円の支援を行います。

ごみの減量化に向けては、コンポストに加え、電動生ごみ処理器の購入支援し、ごみを減らす取組みを支援します。ごみを30グラム減らすことを掲げていますが、生ごみの減量化、堆肥化させて循環させる方法で今一度取り組んでいきたいと考えています。

社会基盤である地域交通については、デマンド交通の第2次実証実験、さらに第3次の実証実験につなげます。また、白山地区の自家用有償運送の実証実験を本格運行につなげます。さらに、しきぶ駅前広場の整備については、来年の3月中旬の開業に向け、工事が進んでいるところです。

越前たけふ駅東パークアンドライド駐車場については消雪設備を整備する予定です。また、駅の近くに、未利用の公有地がありますので、100台分の駐車場としてまずは整備します。雪のため、アンケート調査が遅れていますが、月内に調査を行い、調査を踏まえてこれから駐車場をどうしていくかということを、有料化や、駐車場整備のさらなる拡大も含めて検討していきたいと考えています。

・「つながりが心地よいふるさと」関連事業

議会でもお伝えしておりますが、持続可能な地域コミュニティの再生のために、自治組織のあり方の研究会を開いていきます。また町内の集落場の増改築も併せて行っていく予定です。

令和6年度3月補正予算案の概要、主要事業について

本年度の3月補正予算案は国の補正予算を活用した学校施設の空調更新や、今季の除雪に対応する費用、地方バスの路線維持に必要な経費を計上しています。また、事業費の確定などに伴う減額の補正、基金への積み立ても行いました。この結果、一般会計の補正額は、国の補正予算活用分として3億180万6,000円の増、通常分として3億877万5,000円の減額、差し引き696万9,000円の減で、最終的に補正後は403億6,378万6,000円となっております。これは、小中学校の空調やネットワーク機器の更新などが中心になっています。路線バスの運行支援では6,964万となっております。民間保育園の運営経費の支援が1億1,818万円。これは国の公定価格が引き上げられたものであります。

道路の除雪対策費が9,229万円、ふるさと納税は能登の地震もあったり、各地の競争も激しくなってきたりしており、14億円を当初見込んでいましたが、結果としては10億円となる見込みで、経費として計上していた2億円を減額するものです。また下水道事業会計についても、消費税の関係で還付が生じたので、約2億円の繰出金の減額をするものです。減災基金の事業として、1億3,618万円を減債基金に積み立てます。

質疑応答

Q.これまで力を入れてきたブランドづくりよりも、今回、防災や子育ての施策が前面に出てきているが、その意図は何か？

A.ブランドづくりについては市長就任後3年間、前面に出して進めてきましたが、新幹線開業と大河ドラマという1つの節目が終わったので、それをさらにレベルアップ、ランクアップして世界へといった段階になっていきます。施策の並びとしては後ろになってはいますが、むしろブランドづくりについては次のステージに上がっていかうということです。

一方で、やはり市民の関心事としては、能登半島地震もありましたし、先日の道路の陥没事故などもあり、安全で、安心して暮らせるというのが、何よりも幸せの基盤です。生命、身体、財産がしっかり守られてこそ、多種多様な活動があるわけで、そういったベーシックな部分というところに今一度力を入れたいと考えています。そして、国の政策も財源も、安全安心の方向に向かっているので、環境整備をする上ではよいタイミングだと思っています。この機会に今までやりたかったが、財源の問題などもあって順番にしかできていなかったことなどに着手していきたいと思っています。市民の最大の関心事であり、国全体の流れがあるということで、特に力を入れたということを市民の皆さんにお伝えしたいと思っています。

Q.ブランドづくりの中で「書のまちづくり」が上がっているが、これからどのような構想を描いているのか？

A.書道関係者のご意見もいただきながら進めていくので、細部についてはこれから決まっていくなになります。書の歴史的な部分や、アーティスト的な部分もありますが、探求する場、世界に書の哲学、思想を知ってもらう場、来てもらった人に書を体験してもらう場といった拠点を作りたいと考えています。研究する人がいたり、体験する場所があったり、何らかの展示物が見られたりといったものを新しく建てるかどうかは別として、拠点を整備する必要はあると考えています。書が非常に盛んな場所でもあり、基盤が越前市にはあると考えていますので、市民の書道という文化活動と、世界発信のブランドというのは結び付いてくるのではないかと考えています。

Q.予算最大規模といっても、人件費や必要経費などの事務的経費が膨らみ、予算を組むのに苦勞をされたと思うが、市長の所見は。

A.今年度は新幹線や大河ドラマなど、目の前にテーマがあり、1回しかないことなので、それにどう応じてやっていくかということで対応してきました。それらの結果、ベースができ、これからの発展の基盤が見えてきたので、次の段階に進んでいきます。越前市には良いものがたくさんありますが、それをもっと磨いて、発信して、人に知ってもらうという流れのある程度の部分ができ始めてきており、それを大切に育てていきたいと考えています。今までの流れの中で次のステップに行き、一步前へ行くということでやっていきたいと思っています。

同時に、安全安心という私たちの最大の関心事があります。観光もブランドづくりも、その地域が安全で安心して暮らしているところだからこそ、人も来てくれるものなので、これまで安全安心の部分で中々足を踏み込めなかったところや、目を向けられなかったところに手を付けて行ける手ごたえはあります。今回は、市政の最も重要な部分のところで予算化ができたのではないかと考えております。

Q.新幹線関連で人と企業をセットにした誘致について、現状で誘致が見通せているものはあるか？

A.まずは、福井村田製作所の研究開発センターが1年後に完成します。もう一つはホテルの誘致を行っており、地元地権者の協力も得られて、事業計画のスキーム作りを行っているとところです。福井村田製作所さんの開発センターの建物が実際に出来上がって見えてくると、そこで、何かやろうという動きが出てくると考えています。

新幹線駅は高速道路も近く、交通の結節点にもなる場所で8号線も近いため、中部縦貫自動車道も開通するとさらに中京圏とのアクセスがよくなり、さらに動きが出てくると思います。そういったメリットも伝えながら、企業誘致の営業活動にも力を入れていきたいと考えています。

Q.まもなく新幹線が開業して1周年になるが、この1年間の評価と課題は？

A. 新幹線の開業単独ではなく、大河ドラマの放映や、国道417号の開通、開業後の様々なキャンペーンもあり、結果が出ていると考えています。市内の観光客も50万人増えており、関連施設の売上も増えている状況です。観光消費額も試算ではありますが増えている状況です。また、大河ドラマに関連した広告費換算効果も30億ぐらいの効果がでています。この1年に関しては大きな成果出ていると感じています。ただ、大河ドラマの効果は1、2年でなくなるため、これから真の意味で持続的に効果を生かしていきたいと思っています。そのためには伝統工芸や産地の磨き上げを行う必要があります。誘客のための宿泊施設の整備などもしていく必要があります、和紙の里やまちなかの宿泊施設もつくりながら、いかにお金を落としてもらうかが重要になってきます。いよいよ実力が試される段階にきていると思っています。地に足をつけてやっていかないとリピートも拡大していかないと考えています。